

地方都市視察報告書

自治・地方分権特別委員会

1 実施日 平成24年11月6日

2 視察地 福井県越前市

【市の概要】

(1) 面積 230.75km²

(2) 人口・世帯数（平成24年4月1日現在 登録人口）

○人口 85,068人

○世帯数 29,103世帯

(3) 本市の歴史は、継体大王伝承に見られるように大変古く、越の国と呼ばれた頃から拓けた地域で、旧武生市には越前国府が置かれ、政治・経済・文化の中心地として栄えた。

平安時代には「源氏物語」の作者、紫式部が越前国司として赴任した父とともに多感な青春時代の一年余りを暮らした地でもある。

また、旧今立町は、和歌集や写経の用紙に用いられた越前和紙の里として知られ、明治の初期の頃まで奉書紙や奉書紬の産地として和紙や繊維を扱う商店も集まり大変栄えたまちです。

現在も、旧両市町のまちなかの辻や地名、行事などにその歴史と伝統の重みを感じることができます。

明治22年(1889年)、市町村制が施行された当時、この地域には1町16村がありました。昭和23年(1948年)から29年(1954年)にかけての合併により武生市、粟田部町が誕生しました。さらに市町村合併は進められ、昭和31年(1956年)には、武生市、今立町、白山村の1市1町1村となりました。

昭和34年(1959年)に武生市が白山村を編入して以降、平成17年(2005年)9月まで武生市と今立町が置かれ、平成17年(2005年)10月1日に両市町が合併し、「越前市」が誕生しました。

3 視察項目・内容

地域自治振興事業について

(1) 地域自治振興事業の制定までの経過について

(2) 自治基本条例と地域自治振興事業との関連について

(3) 地域自治振興事業の実績について

4 視察参加者

【委員】

のづ たけし委員長	沢田あゆみ副委員長	深沢としさだ委員
野もとあきとし委員	久保広介委員	桑原羊平委員
ひやま真一委員	豊島あつし委員	鈴木ゆきえ委員
あざみ民栄委員	雨宮武彦委員	志田雄一郎委員

【随行】

議会事務局議事係 佐藤 勇治 井口 浩子

5 視察結果・所感

昭和50年代、町内会の区長や、公民館、各種団体の長の連携による地域づくりをする「明るい町づくり協議会」が各地域（小学校区）に組織され、地域コミュニティを担ってきた。

しかし、都市化等によりコミュニティに対する意識が低下し、全体的に「まちづくり」の視点が希薄になってきた模様である。

そこで市は、地域の実情に合わせ、誰もがまちづくりに参加できる組織「自立した地域」実現の為、平成16年地域自治振興事業条例を制定した。更に、平成17年、越前市自治基本条例が制定した。これは「まちの憲法」であり、同条例第3条に町内会、地区組織等を定義してある。

しかしながら、1地区に「自治振興会」と「区長会」との2つの住民組織となり、市民が戸惑う結果となってしまったことが伺える。

このことから、平成21年にこれらを統合することになった。

①自治振興会は、地域づくり・まちづくりを主体的に担うこと。

②区長は、町内自治を担い自治振興会を全面的に支援すること。

具体的には、平成21年4月に区長会連合会、5月に自治振興会連合会を解散し、新たに「越前市自治連合会」を設立した。

同連合会の合意事項として①区長会と自治振興会の統合後、新しく自治連合会を設立、②区長会長と自治振興会長は兼務、区長は全員自治振興会の役員に就任するなどとした。

また、地域自治振興計画を策定し、これを3か年計画とした。さらに、自治振興会の会則は各地区・地域に応じたものとし、多くの地域住民を取り込もうとしたものと思われる。

地域自治振興事業交付金のルールは、自己財源2割以上・繰越金は全体の1/5以内、未実施事業は次年度から減額とするなどと規定している。

自治振興会への期待については、地域の課題は地域で解決すること。自分たちでやれることは自分たちでやり、市がやるべきことと判断した場合は、市への提案を行っていくようになった。このように自治振興会は、提案・参加型の住民組織となることが出来たのである。

その一方で、課題としては、組織の次期担い手が少なく、後継者をどうするか。

また、自治振興会が単なる市の受け皿的組織と見ている市職員もいるので、これら市職員の意識改革が今後必要であるとしている。

自治振興会が17地区ある中で、各地区の事業例については、小学生の見守りや防犯パトロール・青空防犯灯の設置などを行っている。

地域によっては、雪解けクリーン作戦、不法投棄へのパトロールなどがある。食事サービスも、安否確認を含め行っている。また、子育てサロン、地区の運動会、各種お祭りなど様々な事業を各地域で行っている模様で、越前市における各自治振興会の活動状況や今後の課題等を含め、地域自治振興事業について学ぶことが出来た。

6 主な質疑（項目）

- (1) 小学校区・17地区の下地（基礎）について
- (2) 自治振興会組織を担っている人員数について
- (3) 自治振興会から市への具体的提案について
- (4) 地域自治振興計画の策定方法について
- (5) 自治振興会における自己財源と町会費について
- (6) 地域支援員と地区登録制の職員ボランティアについて
- (7) 歴史ある町会と自治振興会との関係について
- (8) 17地区の格差・事業の偏り等について
- (9) 地域の事務局長と手当等の取扱いについて
- (10) 敬老会・高齢者クラブへの市補助金と自治振興会独自事業の関連について
- (11) 小学校の統廃合と地区の概念について
- (12) 町会の加入率と新たな住民への対応について
- (13) 17地区における地区合併について
- (14) 高齢者への「市・配食サービス事業」と「自治振興会独自事業」について
- (15) 特別事業のプレゼン方式とその審査員について
- (16) 総会における町会からの「地区代議員」について
- (17) 外国人の自治振興会への参加について

7 その他

【共同視察者】 総合政策部参事企画政策課長 針谷 弘志
地域文化部生涯学習コミュニティ課長 遠藤 剛